

県内の雇用情勢

(平成22年9月内容)

厚生労働省
茨城労働局職業安定部職業安定課
課長 茅根仁始
地方労働市場情報官 木村武浩
電話 029-224-6218

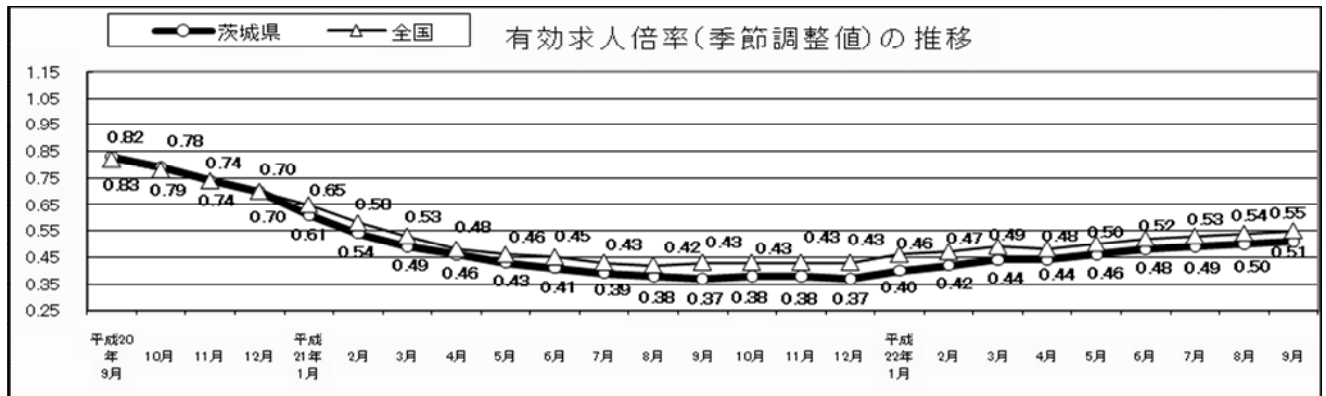
1 概況

9月の雇用失業情勢をみると有効求人倍率(季節調整値)は0.51倍となり、前月(0.50倍)を0.01ポイント上回った。原数値は、0.53倍となり前年同月を0.14ポイント上回った。

新規求人数は、前年同月比21.4%増と7か月連続で増加した。産業別でみると製造業が、前年同月比46.1%増と9か月連続で増加した。特に輸送用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、電気機械器具製造業、業務用機械器具製造業、印刷・同関連業、窯業・土石製品製造業からの求人が増加した。また、情報通信業で同68.1%増、運輸・郵便業が同36.0%増、卸売・小売業同31.1%増、その他の産業で同30.9%増、サービス業が同26.1%増と増加した。しかし、生活関連サービス業・娯楽業が前年同月比14.1%減少した。

一方、新規求職者数は前年同月比2.4%増と2か月連続で増加し、有効求職者数は前年同月比8.0%減と5か月連続の減少となった。新規求職者のうち一般求職者は、前年同月比1.3%減と2か月ぶりに減少し、パート求職者は同11.6%増と2か月連続で増加した。

県内の雇用情勢は、有効求職者数が依然と高水準にあり、有効求人倍率も低水準で推移しているものの、新規求人数は前年同月比で7か月連続して増加し、新規求人倍率(原数値)についても、前年同月を上回るなど改善の動きがみられることから「雇用情勢は、厳しい状況下にあるものの、ゆるやかに持ち直しの動きが見られる」と判断する。



(注)平成21年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されている。

2 新規求人の動き

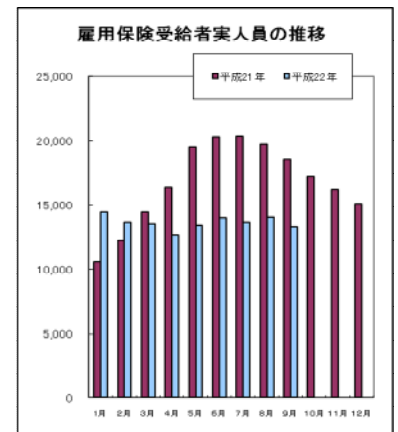
新規求人数は11,888人となり、前年同月と比較すると21.4%増加した。

産業別にみると、情報通信業(前年同月比68.1%増)、製造業(同46.1%増)、運輸業・郵便業(同36.0%増)、卸売業・小売業(同31.1%増)、その他の産業(同30.9%増)、サービス業(同26.1%増)、宿泊・飲食サービス業(同6.8%増)、建設業(同5.7%増)、医療・福祉(同3.3%増)では増加となった。

一方、生活関連サービス・娯楽業(前年同月比14.1%減)、学術研究、専門・技術サービス業(同1.5%減)では減少となった。

規模別では新規求人数の約半数(52.9%)を占める29人以下(前年同月比14.8%増)、300~499人(同38.2%増)、30~99人(同32.1%増)、500人以上(同28.1%増)、100~299人(同22.8%増)とすべての規模で増加した。

雇用形態別にみると、一般常用求人は前年同月比25.5%増と7か月連続で増加し、パートタイム求人も同13.6%増加となった。



3 新規求職の動き

新規求職者数は13,425人と、前年同月と比較すると2.4%増と2か月連続の増加となった。

雇用形態別の割合をみると、一般求職者は68.5%(前年同月71.1%)と2.6ポイント下回り、数では前年同月と比較すると1.3%減と2か月ぶりの減少となった。一方、パートタイム求職者は、割合で31.5%(前年同月28.9%)と2.6ポイント上回り、数でも同11.6%増と2か月連続で増加となった。

パートタイムを含む常用求職者でみると、新規求職者数のうち34歳以下の若年求職者の占める割合は39.2%となり、前年同月(41.1%)を1.9ポイント下回り、数でも前年同月と比較すると2.4%の減少となった。

同じくパートタイムを含む常用求職者の新規求職者数のうち、60歳以上の高齢求職者の占める割合は10.7%となり、前年同月(10.3%)を0.4ポイント上回り、数でも前年同月と比較すると6.2%の増加となった。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると受給資格決定件数は2,805件と、前年同月と比較し7.6%の減少となった。また、新規求職者数に占める割合は20.9%と、前年同月(23.2%)を2.3ポイント下回った。

雇用保険受給者実人員は13,320人と、前年同月に比較し28.4%の減少となっている。

雇用保険被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者は740人で、資格喪失者の割合では9.4%(前年同月15.6%)となり、離職者数では前年同月比34.9%の減少となった。

最近の雇用動向指標 平成22年9月内容

平成22年10月27日 発表
茨城労働局職業安定部職業安定課

1職業紹介状況(日雇、学卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年月	新 規						月 間 有 効 (月 平 均)						5 就 職 件 数			求 人 倍 率 (原 数 値)			
	1 求 人 数		2 求 職 申 込 件 数				3 求 人 数		4 求 職 者 数							6 新 規		7 有 効	
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	
22.7	10,532	9,242	14.0	12,307	13,180	6.6	24,722	21,764	13.6	55,242	60,609	8.9	3,797	3,363	12.9	0.86	0.70	0.45	0.36
22.8	10,807	8,595	25.7	12,352	11,816	4.5	26,082	21,519	21.2	53,902	59,108	8.8	3,508	2,968	18.2	0.87	0.73	0.48	0.36
22.9	11,888	9,793	21.4	13,425	13,110	2.4	28,424	22,851	24.4	53,281	57,898	8.0	3,909	3,500	11.7	0.89	0.75	0.53	0.39
計	33,227	27,630	20.3	38,084	38,106	0.1	26,409	22,045	19.8	54,142	59,205	8.6	11,214	9,831	14.1	0.87	0.73	0.49	0.37

1～a求人・求職(雇用形態・年齢別)

(注)若年求職者及び高齢求職者はパートを含む常用

項目 年月	新 規 求 人 数						新 規 求 職 申 込 件 数						13 34 歳 以 下 の 求 職 者						14 60 歳 以 上 の 求 職 者					
	8 一 般 常 用		9 臨 時 ・ 季 節		10 パ ー ト タ イ ム		11 パ ー ト タ イ ム 以 外		12 パ ー ト タ イ ム		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数			
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年		
22.7	5,926	12.4	532	180.0	4,074	7.8	9,042	8.4	3,265	1.4	5,030	7.4	20,396	11.1	1,502	10.4	1,524	6.0	7,307	0.6	253	29.7		
22.8	6,422	31.4	536	152.8	3,849	10.1	8,917	1.6	3,435	12.9	5,005	1.4	19,896	10.4	1,385	9.2	1,336	3.6	7,047	0.3	224	30.2		
22.9	6,834	25.5	621	38.9	4,433	13.6	9,191	1.3	4,234	11.6	5,265	2.4	19,475	9.6	1,466	5.9	1,435	6.2	6,914	0.8	260	23.2		
計	19,182	22.9	1,689	98.9	12,356	10.6	27,150	2.9	10,934	7.8	15,300	3.0	19,922	10.4	4,353	8.5	4,295	5.3	7,089	0.4	737	27.5		

1～b新規求人数(産業・規模別) 平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」による

産業・規模	22年		21年		22年7月～22年9月(累計)			
	9月		9月		全 数			
	本 年	前 年	本 年	前 年	全 数	うちパートタイム		
建設業	795	752	5.7	2,380	5.7	263	28.3	
製造業	2,135	1,461	46.1	5,836	54.6	2,119	35.2	
情報通信業	385	229	68.1	855	4.8	109	7.9	
運輸・郵便業	813	598	36.0	2,309	31.7	511	0.6	
卸売・小売業	1,601	1,221	31.1	4,481	15.4	2,233	2.4	
学術・専門サービス	337	342	1.5	783	2.0	305	35.0	
宿泊・飲食サービス	490	459	6.8	1,599	11.1	1,138	5.9	
生活関連・娯楽	420	489	14.1	1,423	2.4	862	4.9	
医療・福祉	2,181	2,112	3.3	6,584	6.4	2,488	0.2	
サービス業	1,506	1,194	26.1	4,171	35.3	1,194	16.9	
その他	1,225	936	30.9	2,806	22.7	1,134	16.8	
計	11,888	9,793	21.4	33,227	20.3	12,356	10.6	
29人以下	6,283	5,473	14.8	17,619	13.2	6,697	5.3	
30～99人	3,487	2,640	32.1	9,854	33.1	3,429	15.5	
100～299人	1,373	1,118	22.8	3,823	13.6	1,435	2.5	
300～499人	344	249	38.2	955	27.3	360	24.1	
500人以上	401	313	28.1	976	77.8	435	180.6	

1～c全国の状況

項目 年月	完全失業者		求 人 倍 率 (季 調 値)			
	実 数	季 調	全 国		茨 城	
	(万人)	(率%)	新 規	有 効	新 規	有 効
22.7	331	5.2	0.87	0.53	0.79	0.49
22.8	337	5.1	0.88	0.54	0.80	0.50
22.9	340	5.0	0.91	0.55	0.79	0.51

2新規学卒者の求人・求職・就職状況(平成23年3月卒)

平成22年9月末日現在

項目 学校	求 人 数		就 職 希 望 者 数		求 人 倍 率		就 職 決 定 (内 定) 率	
	実 数		実 数		本 年	前 年	本 年	前 年
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年
中 学	1	50.0	33	45.0	0.03	0.03	0.0	0.0
高 校	3,908	2.3	4,885	5.5	0.80	0.82	37.5	33.7

学卒取扱期間「中学・高校:22年7月～翌年6月」

3雇用保険関係業務

受給者実人員(基本手当)平成21年度月平均 17,086人

項目 年月	15 受 給 資 格 決 定 件 数		16 受 給 者 実 人 員 (基 本 手 当)		被 保 険 者				19 喪 失 者 の うち 事 業 主 都 合 離 職 者	
			(月 平 均)		17 資 格 取 得		18 資 格 喪 失			
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年
22.7	2,958	26.2	13,661	33.0	9,855	14.9	8,193	17.1	1,049	43.4
22.8	2,734	20.2	14,032	28.9	8,255	20.3	8,028	10.1	739	32.9
22.9	2,805	7.6	13,320	28.4	8,103	7.4	7,877	8.1	740	34.9
計	8,497	18.8	13,671	30.2	26,213	14.0	24,098	1.5	2,528	38.2

(注) † 欄:は前年同月比(単位:%)は減少を示す。

(注) 13欄の対象は、34歳以下の求職者(パートを含む常用)

(注) 14欄の対象は、60歳以上の求職者(パートを含む常用)

県内雇用主要指標の推移

茨城労働局職業安定部職業安定課

項目 年月	求人		求職		就職		受給資格 決定件数 (全数)	受給者 実人員 (基本分)	有効求人 倍率 (季調値)	基本 受給率		
	新規	有効	新規	有効	うち保	全国				茨城		
17年度	14,288	38,422	11,750	43,937	3,575	683	3,192	11,686	0.88	1.8	1.8	
18年度	14,616	39,530	11,024	41,435	3,422	731	2,905	10,350	0.96	1.6	1.6	
19年度	13,633	37,453	10,299	38,772	3,234	687	2,739	9,490	0.97	1.5	1.4	
20年度	11,755	32,089	11,656	42,093	3,115	658	3,305	10,422	0.76	1.6	1.5	
21年度	9,406	23,122	13,517	57,443	3,380	887	3,763	17,086	0.40	2.2	2.5	
平成21年	4月	9,848	25,207	18,433	59,937	3,368	734	7,191	16,346	0.46	2.3	2.4
	5月	8,052	22,614	13,219	59,931	2,906	776	5,820	19,504	0.43	2.4	2.8
	6月	9,210	22,139	13,979	60,929	3,314	910	4,088	20,349	0.41	2.6	2.9
	7月	9,242	21,764	13,180	60,609	3,363	956	4,006	20,398	0.39	2.6	2.9
	8月	8,595	21,519	11,816	59,108	2,968	961	3,425	19,748	0.38	2.5	2.8
	9月	9,793	22,851	13,110	57,898	3,500	1,043	3,037	18,594	0.37	2.4	2.6
	10月	10,256	23,803	14,116	58,197	3,686	1,028	3,856	17,199	0.38	2.2	2.5
	11月	8,774	23,106	11,148	55,877	3,416	924	2,768	16,199	0.38	2.1	2.3
	12月	8,305	21,956	9,823	51,965	2,998	823	2,301	15,108	0.37	2.0	2.2
平成22年	1月	9,846	22,412	14,113	52,728	3,023	757	3,016	14,423	0.40	2.0	2.1
	2月	10,020	24,137	13,470	54,021	3,352	769	2,603	13,634	0.42	1.8	2.0
	3月	10,928	25,951	15,802	58,115	4,669	968	3,042	13,529	0.44	1.8	1.9
合計		112,869	277,459	162,209	689,315	40,563	10,649	45,153	205,031	0.40	2.2	2.5
平成22年	4月	10,185	24,383	17,369	60,510	4,002	779	5,526	12,687	0.44	1.8	1.8
	5月	9,214	23,722	13,287	59,105	3,379	730	3,789	13,406	0.46	1.8	2.0
	6月	9,956	24,505	13,686	57,813	3,901	852	2,969	13,949	0.48	1.9	2.0
	7月	10,532	24,722	12,307	55,242	3,797	859	2,958	13,661	0.49	1.9	2.0
	8月	10,807	26,082	12,352	53,902	3,508	758	2,734	14,032	0.50	1.9	2.0
	9月	11,888	28,424	13,425	53,281	3,909	858	2,805	13,320	0.51	1.9	1.8
	10月											
	11月											
	12月											
平成23年	1月											
	2月											
	3月											
合計		62,582	151,838	82,426	339,853	22,496	4,836	20,781	81,055	0.48	1.9	1.9

17年度	0.4	2.8	2.7	4.5	1.2	9.4	0.3	7.1	0.06	(季調値)
18年度	2.3	2.9	6.2	5.7	4.3	7.0	9.0	11.4	0.08	前月差
19年度	6.7	5.3	6.6	6.4	5.5	6.0	5.7	8.3	0.01	
20年度	13.8	14.3	13.2	8.6	3.7	4.2	20.7	9.8	0.19	
21年度	20.0	27.9	16.0	36.5	8.5	34.9	13.9	63.9	0.36	
平成21年	4月	24.6	29.7	39.0	46.7	1.9	30.1	70.3	100.9	0.03
	5月	34.2	34.1	23.1	48.1	7.7	20.9	79.4	109.7	0.03
	6月	20.1	33.2	34.6	51.6	4.2	36.0	55.6	111.0	0.02
	7月	29.6	35.1	29.7	52.3	3.1	40.0	48.2	95.8	0.02
	8月	26.9	34.0	32.6	53.7	8.9	67.1	43.7	91.2	0.01
	9月	25.7	33.8	16.6	46.0	2.6	35.6	7.2	80.4	0.01
	10月	17.3	30.0	24.7	43.3	4.5	34.9	20.6	69.9	0.01
	11月	22.1	28.6	21.6	41.0	20.3	63.5	18.2	69.9	0.00
	12月	19.3	27.6	2.0	34.2	16.1	52.7	11.3	50.5	0.01
平成22年	1月	11.8	21.7	5.0	21.7	11.7	28.0	29.5	36.3	0.03
	2月	7.3	14.9	8.2	10.7	11.3	12.6	44.5	11.4	0.02
	3月	6.7	5.2	1.9	6.4	26.7	13.5	33.0	6.2	0.02
平成22年	4月	3.4	3.3	5.8	1.0	18.8	6.1	23.2	22.4	0.00
	5月	14.4	4.9	0.5	1.4	16.3	5.9	34.9	31.3	0.02
	6月	8.1	10.7	2.1	5.1	17.7	6.4	27.4	31.5	0.02
	7月	14.0	13.6	6.6	8.9	12.9	10.1	26.2	33.0	0.01
	8月	25.7	21.2	4.5	8.8	18.2	21.1	20.2	28.9	0.01
	9月	21.4	24.4	2.4	8.0	11.7	17.7	7.6	28.4	0.01
	10月									
	11月									
	12月									
平成23年	1月									
	2月									
	3月									

(注)日雇、学卒を除き、パートタイムを含む。印は減少を示し、「年度」については「月平均」の数値である。また、平成21年12月以前の季調値は、新季節指数により改訂されている。

産業別一般新規求人状況 (新規学卒者を除く)

茨城労働局職業安定課
平成22年9月

産 業	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全 数	パートを除く	パートタイム	全 数	パートを除く	パートタイム
合 計	11,888	7,455	4,433	21.4	26.5	13.6
A、B、農、林、漁業(01～04)	139	57	82	56.2	42.5	67.3
C 鉱業(05)	2	2	0	83.3	77.8	-
D 建設業(06～08)	795	712	83	5.7	3.0	36.1
(06 総合工事業)	458	409	49	6.0	5.5	9.3
E 製造業(09～32)	2,135	1,257	878	46.1	41.6	53.2
09 食料品製造業	586	194	392	42.2	30.2	49.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	36	29	7	38.5	45.0	16.7
11 繊維工業	63	44	19	43.2	33.3	72.7
12 木材・木製品製造業	48	40	8	128.6	263.6	20.0
13 家具・装備品製造業	29	16	13	866.7	433.3	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	37	26	11	23.3	23.8	22.2
15 印刷・同関連業	95	33	62	163.9	17.9	675.0
16 化学工業	56	38	18	1.8	35.7	37.9
17 石油製品・石炭製品製造業	1	0	1	80.0	100.0	0.0
18 プラスチック製品製造業	97	60	37	11.5	25.0	5.1
19 ゴム製品製造業	50	36	14	233.3	157.1	1300.0
21 窯業・土石製品製造業	71	59	12	208.7	181.0	500.0
22 鉄鋼業	89	81	8	23.9	28.9	166.7
23 非鉄金属製造業	28	19	9	100.0	137.5	50.0
24 金属製品製造業	201	138	63	11.0	12.2	8.6
25 はん用機械器具製造業	69	50	19	32.7	28.2	46.2
26 生産用機械器具製造業	79	77	2	79.5	83.3	0.0
27 業務用機械器具製造業	69	46	23	155.6	206.7	91.7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	58	52	6	20.8	205.9	80.6
29 電気機械器具製造業	132	104	28	91.3	96.2	75.0
(293,294,301 民生用電気機器等)	45	24	21	25.0	26.3	23.5
(296,297,302,303,28 電子機器等)	68	58	10	4.6	114.8	73.7
30 情報通信機械器具製造業	22	8	14	21.4	11.1	26.3
31 輸送用機械器具製造業	185	87	98	105.6	17.6	512.5
(311 自動車・同附属製品製造業)	177	83	94	101.1	13.7	526.7
20,32 その他の製造業	34	20	14	6.3	42.9	22.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	12	7	5	71.4	0.0	
G 情報通信業(37～41)	385	346	39	68.1	66.3	85.7
39 情報サービス業	332	324	8	63.5	67.9	20.0
H 運輸業、郵便業(42～49)	813	623	190	36.0	40.0	24.2
I 卸売業、小売業(50～61)	1,601	832	769	31.1	63.1	8.2
50～55 卸売業	408	294	114	29.5	94.7	30.5
56～61 小売業	1,193	538	655	31.7	49.9	19.7
J 金融業・保険業(62～67)	204	179	25	59.4	62.7	38.9
K 不動産業・物品賃貸業(68～70)	177	126	51	8.6	9.4	112.5
L 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	337	183	154	1.5	26.2	63.8
M 宿泊業、飲食サービス業(75～77)	490	148	342	6.8	34.5	2.0
75 宿泊業	121	40	81	33.0	17.6	42.1
76 飲食店	369	108	261	2.8	42.1	7.8
N 生活関連サービス業・娯楽業(78～80)	420	178	242	14.1	2.3	23.2
O 教育、学習支援業(81,82)	255	92	163	93.2	64.3	114.5
P 医療、福祉(83～85)	2,181	1,380	801	3.3	6.1	1.2
83 医療業	1,055	749	306	6.0	13.7	8.9
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,105	623	482	0.3	1.6	2.8
Q 複合サービス業(86,87)	47	15	32	62.7	46.4	67.3
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	1,506	1,071	435	26.1	33.9	10.4
S, T 公務(他に分類されないものを除く)・その他(97,98,99)	389	247	142	39.4	93.0	6.0

(注)平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの